

【普通徴収用】

	指 定 番 号
給 与 支 払 者	〒
所 在 地	
(フ リ ガ ナ)	(電話)
名 称	

1	<input type="checkbox"/>					
2	<input type="checkbox"/>					
不要	<input type="checkbox"/>					

※ 普通徴収とする場合は、下記の普通徴収切替理由書に記入し提出してください。

普通徴収切替理由書

符 号	普通徴収切替理由	人 数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普B	他の事業所で特別徴収(乙欄適用者)	人
普C	給与が少なく税額が引けない(【例】年間の給与支給額が100万円以下)	人
普D	給与の支払が不定期(給与の支払が毎月でない)	人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者 (休職者は、4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限ります。)	人
合計(普A～普Fの合計人数)		人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。
○この普通徴収切替理由欄の記載が無い場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

令和8年度(令和7年分) 給与支払報告書(総括表) (令和8年2月2日提出期限)

令和 年 月 日 提出 高崎市長あて	指 定 番 号									
給 与 の 支 払 期 間 令和 年 月分から 月分まで										
給 与 支 払 者 の 個人番号又は法人番号										
フ リ ガ ナ										
給 与 支 払 者 の 氏 名 又 は 名 称	事 業 種 目									
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業の名称	受給者数 人									
フ リ ガ ナ	報 告 人 員									
同上の所在地	特別徴収対象者 人									
	普通徴収対象者(退職者) 人									
	普通徴収対象者(退職者を除く) 人									
	報告人員の合計 人									
給 与 支 払 者 が 法人である場合の代表者の氏名	所 轄 税 務 署 名 税務署									
連絡者の氏名、所属課、係名氏名及び電話番号(電話)	給 与 の 支 払 方 法 及 び そ の 期 日									
関 与 税 理 士 等 の 氏 名 及 び 電 話 番 号 (電話)	納 入 書 の 送 付 必要 ・ 不要									
前職分・他社分の給与等を合算して年末調整していますか？	はい・いいえ									
「はい」を選択した場合、個人別明細書摘要欄に「前職分・他社分の支払者名、給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額」を必ず記載してください。記載がない場合は前職分・他社分が含まれていないと判断します。										※ 2 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

高崎市提出用

給与支払報告書の提出についてお願い

平素より、市民税・県民税の特別徴収事務にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。
給与支払報告書(総括表)をお送りいたしますので、下記事項を必ず確認のうえ、2月2日までに給与支払報告書(個人別明細書)とこの総括表と一緒に提出してください。

記

1. 高崎市提出分は、この総括表をご使用ください。
①これ以外の総括表をご使用の場合でも、この総括表を同封のえうお送りください。
②印字された所在地・送付先・名称に変更、誤りがありましたら朱書きで訂正してお送りください。
③報告人員欄は、高崎市に報告する特別徴収・普通徴収(退職者と退職者以外でそれぞれ)別に記入し、合計人数も必ずご記入ください。
④普通徴収(個人納付)とする場合は、左側にある普通徴収切替理由欄へ符号毎に人数の記載が必要となります。記載が無い場合は原則どおり特別徴収(給与差引)として扱います。
⑤高崎市に提出すべき給与支払報告書(個人別明細書)が無い場合は、この総括表は破棄してください。
⑥「給与支払者の個人番号または法人番号」の欄に印字が無い場合は給与支払者の個人番号または法人番号を記載してください。個人番号を記載する場合は、左側に1文字あけてください。

2. 給与支払報告書(個人別明細書)作成の際には、次の点に注意してください。
①受給者の1月1日現在の住所・氏名のフリガナ・生年月日・個人番号 を必ず記入してください。
②該当者は被扶養者の氏名(年少扶養親族を含む)・個人番号、居住開始年月日(住宅借入金等特別税額控除対象者)を記入してください。給与所得1,000万円超で同一生計配偶者がいる場合は、摘要欄に「対象者氏名(同配)」と記入してください。
③中途退職者についても退職年月日を記入のうえお送りください。
④特別徴収ができない場合は普通徴収切替理由欄への記載(上記1.④参照)とともに、給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。普通徴収切替理由欄への記載や摘要欄へ符号の記載が無い場合は特別徴収として扱います。

高崎市財務部市民税課
電話(直通)027(321)1218 (代表)027(321)1111